

令和 7 年労働組合基礎調査結果（埼玉県）

この調査は、埼玉県内の全ての労働組合を対象に、組合員数の状況等について毎年実施しているものである。

1 調査対象労働組合

調査の対象とした労働組合は、県内に所在し、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善、その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織されている団体

2 調査時点

令和 7 年 6 月 3 0 日現在

3 調査方法

郵送、インターネット等による調査

4 調査結果の概要

(1) 労働組合数及び労働組合員数

県内の労働組合数は 1, 4 5 0 組合、労働組合員数は 3 4 5, 8 0 6 人である。前年と比較して、労働組合数は 2 6 組合（1. 8 %）減少し、労働組合員数は 3, 4 4 7 人（1. 0 %）増加した。

第 1 表 年次別労働組合数・労働組合員数の推移

項目 年	労働組合			労働組合員		
	組合数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成27年=100)	組合員数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成27年=100)
平成 27	1,787	△ 1.9	100.0	361,353	△ 1.9	100.0
28	1,724	△ 3.5	96.5	355,912	△ 1.5	98.5
29	1,697	△ 1.6	95.0	354,313	△ 0.4	98.1
30	1,674	△ 1.4	93.7	362,828	2.4	100.4
令和元	1,662	△ 0.7	93.0	363,568	0.2	100.6
2	1,622	△ 2.4	90.8	355,327	△ 2.3	98.3
3	1,576	△ 2.8	88.2	357,543	0.6	98.9
4	1,534	△ 2.7	85.8	357,257	△ 0.1	98.9
5	1,504	△ 2.0	84.2	341,270	△ 4.5	94.4
6	1,476	△ 1.9	82.6	342,359	0.3	94.7
7	1,450	△ 1.8	81.1	345,806	1.0	95.7

(2) 年次別推定組織率の推移

労働組合員数を県内の推定雇用者数で除した**推定組織率**は、前年から横ばいで**13.1%**となった。

第2表 推定組織率の推移

* (注) 参照

項目 年	埼 玉 県			全 国		
	労働組合員数 (人)	雇用者数* (人)	推定組織率 (%)	労働組合員数 (人)	雇用者数* (人)	推定組織率 (%)
令和3	357,543	2,537,431	14.1	10,077,877	59,800,000	16.9
4	357,257	2,566,284	13.9	9,992,373	60,480,000	16.5
5	341,270	2,592,168	13.2	9,937,654	61,090,000	16.3
6	342,359	2,604,897	13.1	9,911,671	61,390,000	16.1
7	345,806	2,632,902	13.1	9,926,971	62,050,000	16.0

(注) 1 全国の雇用者数は、「労働力調査」(総務省統計局)の各年6月分による。

2 埼玉県雇用者数は、「令和3年経済センサス活動調査」(総務省統計局)の埼玉県雇用者数に、「労働力調査」の全国雇用者数の令和3年6月から各年6月までの伸び率を乗じた推計値。

(3) 県内主要労働団体への加盟状況

県内主要労働団体への加盟状況を見ると、「**連合埼玉**」は**568組合、170,896人**で県内組合員数の**49.4%**を占めている。「**埼玉労連**」は**264組合、86,172人**で同**24.9%**となっており、これらに加盟していない「その他」の組合は**618組合、88,738人**で同**25.7%**である。

第3表 県内主要団体別単位労働組合数及び組合員数

県内主要労働団体	組 合 数 (組)	構 成 比 (%)	組 合 員 数 (人)	構 成 比 (%)
総 数	1,450	100.0	345,806	100.0
連 合 埼 玉	568	39.2	170,896	49.4
埼 労 連	264	18.2	86,172	24.9
そ の 他	618	42.6	88,738	25.7

(注) 埼玉県主要労働団体の正式名称

*連合埼玉：日本労働組合総連合会埼玉県連合会

*埼玉労連：埼玉県労働組合連合会

(4) 産業別組織状況

産業別の労働組合数では、「製造業」が464組合（全体の32.0％）と最も多く、次いで、「運輸業、郵便業」が214組合（同14.8％）、「卸売業、小売業」が146組合（同10.1％）などとなっている。

労働組合員数でも「製造業」が83,056人（全体の24.0％）と最も多く、次いで、「建設業」が81,910人（同23.7％）、「卸売業、小売業」が75,781人（同21.9％）などとなっている。

第4表 産業別組織状況

産 業	組 合 数				組 合 員 数			
	R 7 年 (組合)	構成比 (%)	R 6 年 (組合)	増減数 (組合)	R 7 年 (人)	構成比 (%)	R 6 年 (人)	増減数 (人)
全産業	1,450	100.0	1,476	△ 26	345,806	100.0	342,359	3,447
建設業	140	9.7	144	△4	81,910	23.7	82,717	△807
製造業	464	32.0	470	△6	83,056	24.0	83,469	△413
電気・ガス・ 熱供給・水道業	20	1.4	20	0	2,594	0.8	2,580	14
情報通信業	19	1.3	17	2	3,299	1.0	3,204	95
運輸業、郵便業	214	14.8	221	△7	36,640	10.6	37,280	△640
卸売業、小売業	146	10.1	148	△2	75,781	21.9	69,329	6,452
金融業、保険業	62	4.3	65	△3	17,007	4.9	17,444	△437
宿泊業、 飲食サービス業	9	0.6	10	△1	18,205	5.3	17,707	498
教育、学習支援業	95	6.6	98	△3	3,461	1.0	3,563	△102
医療、福祉	87	6.0	88	△1	4,455	1.3	4,744	△289
複合サービス事業	7	0.5	7	0	436	0.1	422	14
サービス業	63	4.3	65	△2	5,384	1.6	5,302	82
公務	95	6.6	95	0	12,940	3.7	13,962	△1,022
その他	29	2.0	28	1	638	0.2	636	2

(注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

2 「サービス業」には、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業を含む。

3 「その他」とは、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、不動産業、物品賃貸業及び分類不能の産業である。

(5) 経営組織別・規模別組織状況

労働組合数比では、「民営」が89.2%、「国営」が10.8%であり、労働組合員数比では、「民営」が95.5%、「国営」が4.5%である。

経営組織別・規模別にみると、労働組合数では民営の企業規模1,000人以上が全体の35.5%を占め、労働組合員数でも民営の企業規模1,000人以上が全体の57.7%を占めている。

第5表 経営組織別・規模別組織状況

		組 合 数				組 合 員 数			
		R7 年 (組合)	構成比 (%)	R6 年 (組合)	増減数 (組合)	R7 年 (人)	構成比 (%)	R6 年 (人)	増減数 (人)
総 数		1,450	100.0	1,476	△ 26	345,806	100.0	342,359	3,447
民 営	民 営	1,294	89.2	1,320	△ 26	330,332	95.5	325,843	4,489
	5,000 人以上	243	16.8	250	△ 7	136,976	39.6	130,658	6,318
	1,000～4,999 人	272	18.8	275	△ 3	62,720	18.1	64,044	△ 1,324
	500～999 人	84	5.8	86	△ 2	16,592	4.8	16,299	293
	300～499 人	78	5.4	82	△ 4	11,223	3.2	11,043	180
	100～299 人	226	15.6	227	△ 1	16,626	4.8	16,688	△ 62
	99～30 人	171	11.8	174	△ 3	4,750	1.4	4,771	△ 21
	29 人以下	55	3.8	62	△ 7	539	0.2	618	△ 79
	その他	165	11.4	164	1	80,906	23.4	81,722	△ 816
	国 公 営	156	10.8	156	0	15,474	4.5	16,516	△ 1,042

- (注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
2 「その他」とは、2つ以上の企業の従業員で組織している労働組合である。
3 「国営」には、行労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

(6) パートタイム労働者の組合員

労働組合員数のうちパートタイム労働者についてみると、73,483人で、前年より2,430人(3.4%)増加した。

また、県内の全労働組合員数に占める割合も0.4ポイント増加し、21.2%となった。

第6表 パートタイム労働者の組合員数の推移

項 目 年	パートタイム労働者 の 組 合 員 数 (人)	対 前 年 増 加 率 (%)	全労働組合員数に 占める割合 (%)
令和3	68,409	8.4	19.1
4	72,776	6.4	20.4
5	66,632	△8.4	19.5
6	71,053	6.6	20.8
7	73,483	3.4	21.2